

## 第 86 回 企業活性化研究分科会・議事録

＜第八十六回 2016年3月5日（土）時間：13：30～17：00 於：専修大学（神田校舎）＞

参加者：井端、高市、夏目、浜田、宮川、山本、渡邊（7名）

### 1. テーマ：有価証券報告書の「継続企業の前提に関する疑義」に関する分析

－浜井産業株式会社の場合－

- ・報告者：渡邊繁生                      ・配付資料：16枚
- ・報告内容の要旨

本報告は、浜井産業株式会社（以下、浜井産業とする）の継続企業の前提に関して分析したものである。浜井産業は、2012年3月期から三期連続の営業損失の計上によって継続企業の前提に関する注記が付された。その後2015年3月期に営業利益を計上し、継続企業の前提に関する疑義を払拭した。そこで、2009年3月期から7期間の財務数値と事業戦略に関して比較分析をおこなった。売上高に関しては、2011年3月期を除いて、2009年3月期を下回り、下降傾向にある。一方で総資産は大きく変化しておらず、有利子負債については増加している。浜井産業のラップ盤事業は、製品ライフサイクル上の衰退期に入った可能性を指摘し、これにより売上高は減少していると推察した。しかし、浜井産業の財務分析に関して、貸借対照表上の資産自体の減少はしていないため縮小戦略を進めていないことと、有利子負債の増加に対しては投資目的であるならば問題は少ないが、そうではない場合には運転資金に充当されている可能性があるとの議論が生じた。

次に、収益性の分析を行ったところ、2015年3月期の税引後ROEは7.96%であった。税引後ROEの期待値を15%とすれば、浜井産業の税引後ROEは期待値を下回っており、元本の回収に12.6年もかかると指摘した。また、総資産回転率をみると、0.65回であり、売上高の減少に伴い悪化していると分析した。そして、その結果は浜井産業が貸借対照表の縮小を進めていない現れであると考察した。ただし、現状は維持できていることから、縮小する必要性の有無について議論が生じた。

浜井産業は2015年3月期において、営業利益を計上しており、継続企業の前提に関する疑義を払拭した旨の記載がある。しかし、浜井産業の収益性の数値をみても厳しい状況であり、収益性が改善したとはいえない。市場が縮小傾向にあることを考慮すると、資産の縮小を含めた経営基盤の確立が求められると考察した。

### 2. 株式会社東芝のれん問題に関する研究

- ・報告者：井端和男                      ・配付資料：11枚
- ・報告内容の要旨

本報告では、株式会社東芝（以下、東芝とする）ののれんに関するリスク問題について検討した。東芝は、平成27年に不適切な会計処理の指摘を受け、利益の嵩上げ額を取消す訂正を行った。東芝ののれんの多くは、原子力事業の影響を受ける社会インフラ事業に関連するものであり、平成23年の原発事故により原子力事業の将来性に懸念が高まり減損処理の必要性が予想されていた。しかし、東芝はのれんの減損テストを実施した結果、減損は必要ないと判断し、のれんの金額の修正は行われてはいない問題がある。

減損処理の判断手法に関して、東芝の会計処理は米国会計基準を採用しており、減損テストに関して恣意性が介入されやすいことと、減損にかかる損失計上が先延ばしに出来る問題点があることを指摘した。さらに東芝の原子力事業は、平成23年度から平成27年度まで業績低迷しており、現時点で、のれんの価値は低下する可能性が高いと推察した。また東芝の資産整理に着眼し、損失となる可能性の高いリスク資産が損失に転化する前に、その兆候を発見する手法の開拓や、リスクが損失に転化する過程の分析を今後の研究課題とした。

### 3. 今後の予定について

- ・2016年4月23日（773教室） 分析企業－セーラー万年筆株式会社－ 木村先生  
分析企業－クボテック株式会社－ 依田先生

（文責：夏目拓哉）